

施策232 子育て支援策の推進

【主担当部局：子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

子育てサービスを提供するさまざまな主体と共に、子育て支援策を進めることにより安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。

平成27年度末での到達目標

保育サービス、母子保健対策等が、地域のニーズや実情に応じて提供されることにより、安心して妊娠・出産・子育てのできる体制整備が進んでいます。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	判断理由

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	23年度	24年度		25年度	26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
低年齢児（0～2歳）保育所利用児童数		12,200人	12,550人	1.00	12,920人	12,950人
	11,962人	12,418人	12,884人			
目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方						
目標項目の説明	入所待機となりがちな低年齢児（0～2歳）の保育所利用児童数					
27年度目標値の考え方	近年のニーズの増加傾向から、毎年度250人程度の増加に対する環境整備が必要であると見込み、目標値を設定しました。					

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
23201 保育・放課後児童対策等の充実（健康福祉部子ども・家庭局）	病児・病後児保育所の実施地域数（広域利用含む）		16地域	17地域	18地域		20地域
		15地域	15地域	15地域			
23202 母子保健対策の推進（健康福祉部子ども・家庭局）	三重県不妊専門相談センターへの相談件数		200件	220件	220件		220件
		193件	273件	285件			

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
23203 ひとり親家庭等の自立の支援 (健康福祉部子ども・家庭局)	ひとり親家庭情報交換会参加者数(累計)		100人	300人	600人		1,000人
		36人	121人	413人			

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	16,083	16,631	16,248	16,425	
概算人件費		1,713	1,738		
(配置人員)		(190人)	(189人)		

(単位：百万円)

平成26年度の取組概要

- ①待機児童対策として、年度当初から保育士を加配して低年齢児保育の充実を図る市町を支援
- ②保育士・保育所支援センターにおいて、引き続きガイダンスや就職フェアを開催するとともに、就職意向等調査により潜在保育士の掘り起こしを実施
- ③病児・病後児保育の施設整備支援や広域利用を市町に働きかけ
- ④三重県子ども・子育て会議の開催、市町との協議等をふまえ、三重県子ども・子育て支援事業支援計画を策定
- ⑤放課後児童クラブの運営費と施設整備に関し、市町に対し補助を実施
- ⑥小中学生を対象とした赤ちゃんふれあい体験事業に対する備品購入の補助(3市町)と全中学校に対し思春期ライフプラン教育を実施する市町への報償費等の経費の支援(3市町)を行うとともに、卵子の老化を含めた妊娠・出産に関する医学的知見に基づく中学生向けの思春期ライフプラン教育パンフレットを作成
- ⑦子育ての負担感や孤立感の軽減のため、フィンランドの地方自治体が設置するネウボラを参考に、産後ケア事業を行う市町への費用の一部助成の実施と母子保健コーディネーターや育児支援ヘルパー等の母子保健支援者育成事業を実施
- ⑧特定不妊治療費助成について、県の上乗せ助成事業を拡充(6月末実績 522件)するとともに、新たに不育症や男性不妊治療、第2子以降の不妊治療などに対する助成事業を開始するなど、不妊や不育症に悩む夫婦への支援を実施
- ⑨子育てに対する経済的負担を軽減し、子どもに必要な医療を安心して受けさせられるよう、市町が実施する子ども医療費助成事業に対して引き続き支援を実施
- ⑩ひとり親家庭情報交換会の実施(7月末実績：2カ所 38名参加)に加え、ひとり親家庭の子どもへの学習支援を拡大するため、県事業の実施(7月末実績：42名)だけでなく、市町が実施する事業を支援するとともに、ひとり親家庭等を総合的に支援するため、次期「ひとり親家庭等自立促進計画」を策定
- ⑪三重県こども心身発達医療センター(仮称)の整備にかかる建築の実施設計及び建築関連工事の実施、関係機関と連携した組織体制及び業務運営についての検討
- ⑫三重県立小児心療センターあすなる学園に市町職員を一年間受け入れ、市町での取組の核となる「みえ発達障がい支援システムアドバイザー」の育成、発達障がい児等に対する早期支援のツ-

ルである「CLM (Check List in Mie: 発達チェックリスト) と個別の指導計画」の保育所等への導入促進、小学校における「CLMと個別の指導計画」導入モデル事業の実施

- ⑬国の「健やか親子21」の改訂状況を踏まえ、三重県医療審議会健やか親子推進部会等を開催し、次期「健やか親子いきいきプランみえ」を策定

【中間進捗情報】

平成26年度の上半期の成果と残された課題

- ①私立保育所において、年度当初から低年齢児保育に対し保育士を加配することができました。引き続き保育士の確保により年度途中に発生する待機児童対策を行う必要があります。
- ②保育士・保育所支援関係機関連携会議を2回開催し、潜在保育士の再就職に対する希望を把握するための就業意向調査等を検討しています。
- ③病児・病後児保育に取り組む地域は18市町となりました。引き続き、地域拡大に向けた支援を行う必要があります。
- ④5月に県内6地区で市町とのブロック別意見交換会を開催し、6月にはに県と市町の地域づくり連携・協議会が主催する「新たな子ども・子育て支援に関する検討会議」を開催し、情報共有及び意見交換を実施しました。また、県子ども・子育て支援事業支援計画を策定するため、7月に県子ども・子育て会議を開催しました。引き続き、新制度の円滑な施行に向けて、市町との協議・調整を行っています。
- ⑤放課後児童クラブに対し、国及び県単の補助事業を実施しています。市町及び団体から小規模な放課後児童クラブへの継続的な補助に対する要望が多数寄せられており、小規模な放課後児童クラブでも必要な地域で運営できるよう、人数要件の撤廃等を国に求めています。
- ⑥小中学校を対象とする赤ちゃんふれあい体験事業に使用する赤ちゃん人形、体重計等の備品購入費の補助を行う市町を選定し、赤ちゃんふれあい体験事業を実施する市町が増加しました。また、市町の全中学校で思春期ライフプラン教育を実施する市町を選定し、一部市町では事業が開始され、卵子の老化を含めた医学的知識の啓発が進みつつあります。
- 今後、モデル市町以外への広がりを進め、思春期の中学生等に妊娠・出産に関する正しい知識が普及するように啓発していく必要があります。なお、中学生を対象とした思春期ライフプラン教育パンフレットについては、内容について関係機関と協議・調整を行い作成中で、活用に至っていないため、今後、思春期ライフプラン教育での活用を進めていく必要があります。
- ⑦産後ケア事業の受託意向調査を医療機関と助産所に行い、各市町に情報提供を行いました。母子保健コーディネーターや育児支援ヘルパー等の母子保健支援者育成事業については、各市町のニーズ把握と育成後の活用方法等について各市町と意見交換を行いました。今後、意見交換をふまえ、効果的な研修を実施するとともに、各市町の状況に応じた途切れのない支援に向け、養成した支援者が有効活用されるよう、市町へ働きかけていく必要があります。
- ⑧不妊治療費助成の新規拡充分については、平成26年度途中からの実施も含め、不育症等治療費助成17市町、男性不妊治療費助成13市町、第2子以降の特定不妊治療に対する助成回数追加事業12市町へと取組が拡大しました。しかし、不妊や不育症に悩む夫婦にとっては、一般不妊治療費についても経済的に大きな負担となっています。
- ⑨市町が実施する子ども医療費助成事業に対し、小学校6年生までを対象として助成を行うことにより経済的負担を気にすることなく、子どもに必要な医療を受けさせることができるようにしています。

- ⑩ひとり親家庭情報交換会では、子育ての悩みや福祉制度などについての情報交換の場を提供することができました。また、ひとり親家庭の子どもの学習支援は、参加した子どもの意欲を引き出し、学習習慣の定着を図ることができました。父子家庭に対する支援の拡大や国の「子供の貧困対策に関する大綱」の内容をふまえ、ひとり親家庭等のニーズを踏まえた次期「ひとり親家庭等自立促進計画」を策定し、ひとり親家庭に対する総合的な支援を進める必要があります。
- ⑪三重県こども心身発達医療センター（仮称）の整備にかかる実施設計と建築関連工事を実施しています。なお、実施設計にあたっては、実勢価格を踏まえ建築工事費を十分精査する必要があります。また、三重県こども心身発達医療センター（仮称）の組織体制や業務運営について検討を進めています。
- ⑫みえ発達障がい支援システムアドバイザー養成のため、あすなろ学園に市町職員（4名）を受け入れ、施設内外で専門的な研修を実施しています。また、市町と連携して「CLMと個別の指導計画」の導入を促進するため市町を訪問し、導入状況を把握するとともに、圏域別に研修会を実施しました。特に東紀州地域においては、保育所等を対象に導入に向けた現況調査を行うとともに、新たに研修会を開催しました。保育所等でさらに導入が進められるよう、市町等の理解を得ることが必要です。
- ⑬国の「健やか親子21」の改訂状況を踏まえ、平成26年度第1回三重県医療審議会健やか親子推進部会を開催し、計画の考え方と構成を整理しました。

平成26年度の下半期（翌年度）に向けた改善のポイントと取組方向

〈下半期〉

- ①私立保育所において年度当初から保育士が加配できるように市町を支援します。
- ②再就職の意向を持つ潜在保育士や指定保育士養成校の学生を対象に、就職ガイダンスやフェアを開催し、就職マッチングを行います。
- ③病児・病後児保育を実施する地域を拡大するため、病児・病後児保育の周知・啓発に取り組む市町を支援します。
- ④平成27年4月の子ども・子育て支援新制度の円滑な施行に向けて、市町との協議及び調整を行うとともに、県子ども・子育て会議を開催し、県子ども・子育て支援事業支援計画を策定します。
- ⑤新制度に向けて国の動向を注視し、小規模な放課後児童クラブの運営支援について検討していきます。
- ⑥赤ちゃんふれあい体験事業を行う市町に対し、補助を実施します。思春期ライフプラン教育を行う市町に対し補助を行うとともに、未実施の市町に対して、今後の実施に向けた情報提供を行うなどの働きかけを行います。
- ⑦産後ケア事業の受託意向調査の結果を各市町にフィードバックし事業の開始に向けての情報提供と補助を行います。母子保健支援者育成事業については、母子保健コーディネーター30人、育児支援ヘルパー70人の育成を目標に実施します。
- ⑧特定不妊治療費助成について、引き続き国に保険適用の拡大を求めるとともに、県の上乗せ助成事業、不育症や男性不妊治療、第2子以降の不妊治療などに対する助成事業など、不妊や不育症に悩む夫婦への支援を行う市町への助成を行っていきます。
- ⑨子どもに必要な医療を安心して受けさせられるよう、引き続き市町が実施する子ども医療費助成事業を支援します。

- ⑩引き続き、ひとり親家庭の情報交換会について、地域を拡大して開催するとともに、学習支援事業の実施により、参加した子どもの学習習慣の定着を図ります。また、「子供の貧困対策に関する大綱」に基づく総合的な支援施策について、福祉、教育、雇用等の関係者との協議を開始し、具体的な内容を検討していきます。
- ⑪子どもの貧困対策推進法の施行により、子どもの貧困の世代間連鎖の解消が求められているとともに、母子及び寡婦福祉法の一部改正によって、父子家庭に対する支援の拡充が、平成26年10月1日から施行されます。子育てと仕事を一人で担っているひとり親家庭の父母は、依然として厳しい環境にあり、総合的な支援施策が求められています。
- ⑫三重県こども心身発達医療センター（仮称）の整備にかかる実施設計を十分精査して完了します。また、組織体制や業務運営に関する検討を引き続き行います。
- ⑬受け入れた市町職員の研修を完了し、みえ発達障がい支援システムアドバイザーの認定を行います。また、保育所等への「CLMと個別の指導計画」の導入促進に向けて、引き続き市町等への働きかけを行うとともに、小学校への導入モデル事業の成果を検証します。
- ⑭三重県医療審議会健やか親子推進部会を開催し、次期「健やか親子いきいきプランみえ」を策定します。

〈翌年度〉

- ①引き続き、私立保育所において年度当初から保育士が加配できるように市町を支援します。
- ②今年度実施する就業意向調査により再就職の意向を示した潜在保育士に対し、職業紹介等を行える環境を整えます。
- ③市町と連携して病児・病後児保育を実施する施設を確保し、病児・病後児保育に取り組む地域を拡大します。
- ④県子ども・子育て会議を開催し、三重県子ども・子育て支援事業支援計画の達成状況の点検や評価を行います。
- ⑤（小規模な放課後児童クラブでも必要な地域で運営できるよう）、国の平成27年度予算に係る情報の把握に努め、国への提言や県の補助制度の見直しを行います。
- ⑥引き続き、市町が行う赤ちゃんふれあい体験事業及び思春期ライフプラン教育への支援を実施します。また、自分のキャリアを考える時期である、大学生に対して思春期ライフプラン教育を実施していきます。妊娠・出産に関しての正しい情報を気軽に得られるよう、フリーペーパーを使った情報発信を行います。
- ⑦産後ケア事業を行う市町への費用の助成とともに、母子保健コーディネーターや育児支援ヘルパー等を育成する母子保健支援者育成事業を継続実施します。また、各市町に応じたネウボラ的支援が確立されることを目的に、市町の状況の分析等のスーパーバイズを行う人材を派遣するなど支援します。
- ⑧特定不妊治療費助成、不育症、男性不妊治療及び第2子以降の不妊治療などに対する助成事業に加え、不妊や不育症に悩む夫婦を支援するため、一般不妊治療への助成について検討します。
- ⑨子どもに必要な医療を安心して受けさせられるよう、引き続き市町が実施する子ども医療費助成事業を支援します。
- ⑩国の子どもの貧困対策の推進及び父子家庭に対する支援対策の拡充を受け、親の就労支援の強化に取り組むとともに、ひとり親家庭の子どもの学習支援の拡充を図ります。さらに相談対応や日常生活支援事業等の父子家庭に対する支援を行います。また、「子供の貧困対策に関する大綱」に基づき、学

識経験者等による懇話会を設置し、「子どもの貧困対策推進計画」を策定します。

- ⑪三重県こども心身発達医療センター（仮称）の整備にかかる建築工事の着工に向けて契約等の事務を速やかに実施します。
- ⑫みえ発達障がい支援システムアドバイザーの養成に引き続き取り組むとともに、市町の発達支援総合窓口担当者を対象として新たに研修事業を行います。
- ⑬「健やか親子いきいきプランみえ」の進捗状況を確認していきます。